

令和3年度

事業報告および収支決算

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般社団法人 練馬区産業振興公社

一般社団法人練馬区産業振興公社の令和3年度事業報告および収支決算は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第123条第2項および「一般社団法人練馬区産業振興公社定款」第39条の規定に基づき、作成します。

目 次

I 法人概要および組織	1
1 設立目的	
2 実施事業	
3 沿革	
4 基金	
5 組織体制	
II 令和3年度の事業の実施状況	
1 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業 (練馬ビジネスサポートセンターの運営)	3
(1) 各種相談	
(2) セミナーの開催	
(3) 各種補助金の交付	
(4) 情報提供事業	
(5) 利用者アンケートの実施	
2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営	7
(1) 利用状況	
(2) ケータリング等提携サービスの実施	
(3) ケータリングイベントの開催	
(4) 自動販売機の設置	
(5) 廃棄物の有料処理	
(6) 利用者アンケートの実施	

3	中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業	13
	（ねりまファミリーパック）	
	（1）生活充実事業	
	（2）健康増進事業	
	（3）自己啓発事業	
	（4）余暇活動事業	
	（5）その他	
4	地域経済活性化のための観光振興事業	17
	（ねりま観光センターの運営）	
	（1）観光商品の開発・支援に関する事業	
	（2）観光情報の受発信に関する事業	
	（3）観光事業への協賛・後援に関する事業	
	（4）観光イベント事業	
	（5）観光案内所運営事業	
5	法人の目的を達成するため実施する事業	21
	（練馬区から受託する事業）	
	（1）高齢者いきいき健康事業	
	（区内経済団体との連携事業）	
	（2）特別講演会の実施	
6	社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに 共済事業運営委員会の開催	23
Ⅲ	令和3年度収支決算	26
1	貸借対照表	27
2	財産目録	28
3	正味財産増減計算書	29
4	一般会計収支計算書	33

I 法人概要および組織

1 設立目的

練馬区の商業、工業、農業および観光の分野における産業振興に関する事業ならびに勤労者の福祉共済に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって区内産業の振興および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 実施事業

設立目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業
- (2) 地域経済活性化のための観光振興に関する事業
- (3) 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

3 沿革

昭和 54 年 2 月 24 日 「練馬区勤労者福祉共済会」として発足する。

平成 13 年 4 月 1 日 「練馬区勤労者福祉共済会」と「練馬区福祉公社」が統合し、「練馬区区民・勤労者福祉サービスセンター」とする。

平成 16 年 4 月 1 日 法人格を取得し、「有限責任中間法人ねりまファミリーパック」とする。

平成 21 年 4 月 1 日 法律の改正により、「一般社団法人ねりまファミリーパック」に名称変更

平成 25 年 4 月 1 日 法人改組により、「一般社団法人練馬区産業振興公社」とする。

平成 26 年 4 月 14 日 練馬区立区民・産業プラザの指定管理業務開始
練馬ビジネスサポートセンター開設

平成 29 年 4 月 1 日 ねりま観光センター開設

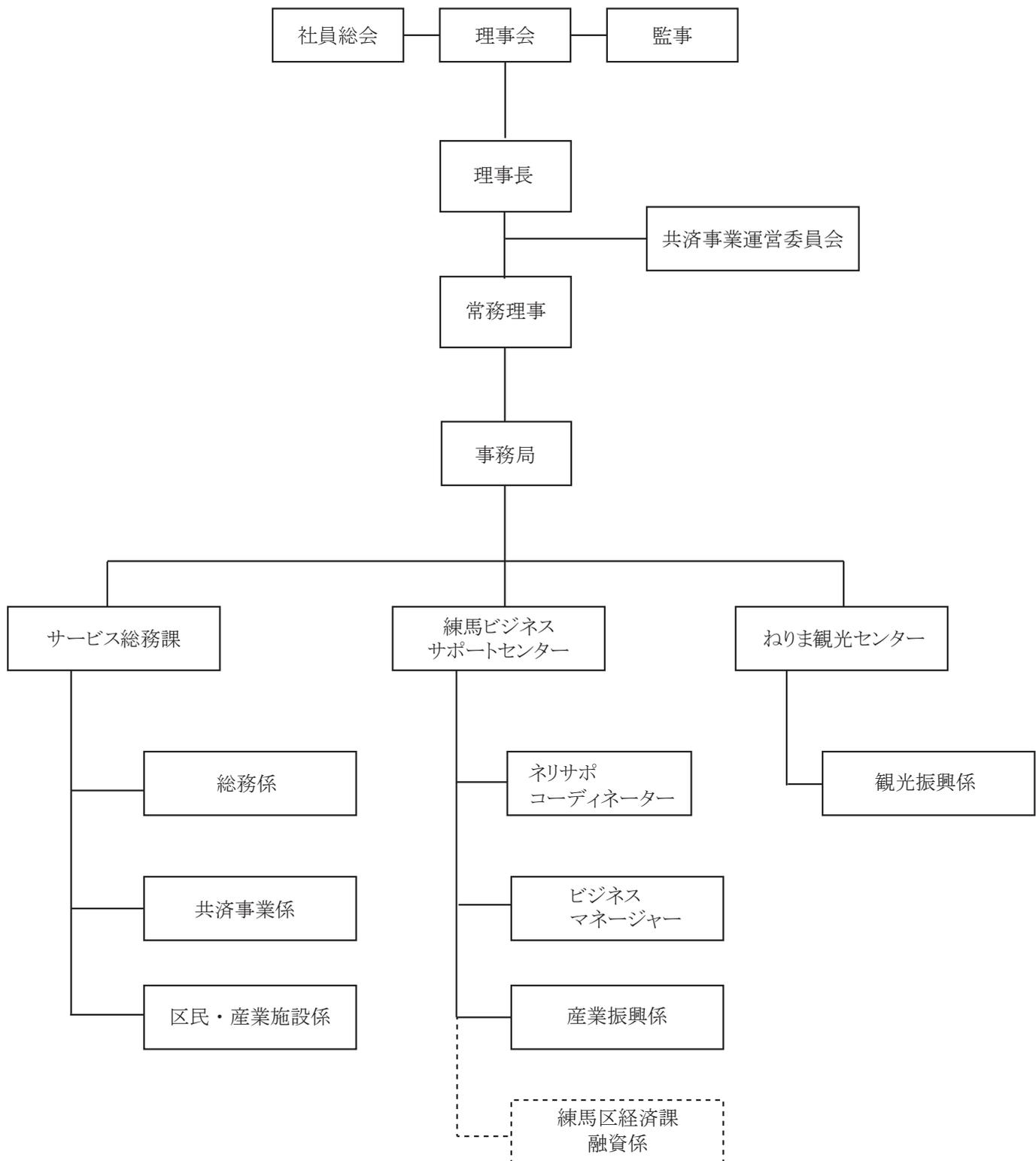
4 基金

9,050 万円（全額を練馬区が出資）

5 組織体制（令和 4 年 3 月 31 日現在）

別紙

一般社団法人練馬区産業振興公社 組織体制



- ・社員 5団体
- ・役員 11名(理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事6名、監事2名)
- ・職員数 30名(常勤19名、非常勤等8名、ビジネスマネージャー3名)

II 令和3年度の事業の実施状況

1 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業（定款第4条第1号） （練馬ビジネスサポートセンターの運営）

練馬ビジネスサポートセンターは、区内の産業振興と経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に関する事業に取り組んでいます。

令和3年度におけるこれらの事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた計画としていましたが、感染症の影響が想定以上であったため、一部計画どおりに実施することができなかったものの、一定の成果をあげることができました。この成果を活かし、今年度もさらに発展させていきたいと考えています。

○新型コロナウイルス感染症関連

(1) 主な影響

緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置期間中は、専門相談窓口において対面相談を縮小しました。また、一部のセミナーでは、会場開催の中止等の影響を受けました。

(2) 主な対策事業

対面相談を避けるためオンライン相談の実施、また、セミナーのオンライン開催および動画配信を実施しました。

(1) 各種相談

各種相談については、概ね計画どおりに実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から電話およびオンラインによる相談を実施し相談チャンネルの拡充にも取り組んできました。

事業名		計画数	実施数	相談件数等	備考
総合相談		随時	随時	479件	ビジネスマネージャー・コーディネーター対応
経営支援会議		12回	6回	6回	相談員相互による調整
専門相談	起業・創業	随時	随時	273件	月曜～金曜
	法律	45回	46回	79件	月曜午前
	労務	50回	50回	82件	火曜午後
	販路拡大・集客	48回	48回	101件	水曜
	経営全般	50回	49回	76件	木曜午後
	税務	50回	49回	158件	金曜午後
ワンストップ相談		随時	随時	164件	ビジネスマネージャー・コーディネーター等が対応

出張相談	総合、起業・創業、労務、販路拡大・集客、経営全般、税務	42回	33回	33件	総合19件、販路拡大・集客3件、経営全般6件、税務5件
	企業診断、フォロー診断	70回	51回	51件	融資企業診断34件、融資フォロー診断17件
合同経営相談会	総合、起業・創業、労務、経営全般、税務	2回	2回	39件	5/9、9/25 総合2件、起業・創業11件、労務6件、経営全般11件、税務9件
東京都中小企業振興公社等の相談機能の利用		延39回	交付決定0事業者	交付決定0事業者	
合計		408回	334回	6回 1,535件	
令和2年度		408回	485回	7回 1,815回	

※合同経営相談会は、公益社団法人練馬西法人会との共催事業として実施しました。

(2) セミナーの開催

起業セミナー(創業!ねりま塾)については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「入門編」は会場での開催を中止し代替として動画の配信を行いました。「一般編」「女性編」「若者編」「応用編」は、会場での開催を中止しオンラインにより開催しました。なかでも、「一般編」「女性編」「応用編」は募集開始後に実施方法を変更したことで、申込のキャンセルがあり、受講人数は定員を下回る結果となりました。なお、「実践編」は、計画どおり全6日を会場で開催しました。

経営セミナーについては、密状態を避けるため規模を縮小して開催し、合わせて動画の配信も行いました。また、15分動画セミナーについては、短い時間で気軽に視聴できる動画を15本配信し視聴数は1,480回となりました。

① 創業および経営に係るセミナー

事業名		計画数	実施数	受講人数 視聴回数	備考
起業セミナー 創業!ねりま塾	入門編	1回	— 動画配信	— 500回	4/24
	一般編	1回	1回 動画配信	21人 385回	5/15
	女性編	1回	1回	12人	6/10
	若者編 (アクションプラン 関連事業)	1回	1回	24人	8/14
	応用編	1回	1回 動画配信	15人 105回	9/18
	実践編	1回	1回 (6日制)	25人	10/23、30 11/6、13、20、12/4
経営セミナー(事業再構築)		8回	— 動画配信	— 172回	5/25

経営セミナー(事業承継)		1回 動画配信	7人 61回	6/22
経営セミナー(人材育成)		1回 動画配信	6人 45回	7/15
経営セミナー(販路拡大)		1回 動画配信	19人 67回	9/16
経営セミナー(理念・ビジョン)		1回 動画配信	14人 43回	10/19
経営セミナー(販路拡大(Web))		1回 動画配信	30人 93回	11/24
経営セミナー(生活関連産業)		1回 動画配信	23人 74回	1/19
経営セミナー(補助金)		1回 動画配信	15人 89回	2/24
15分動画セミナー(事業計画①)	9回	動画配信	241回	5/25
15分動画セミナー(事業計画②)		動画配信	141回	5/25
15分動画セミナー(労務の知識)		動画配信	51回	6/21
15分動画セミナー(保険の知識)		動画配信	47回	6/21
15分動画セミナー(動画の企画構成)		動画配信	151回	7/21
15分動画セミナー(動画撮影)		動画配信	520回	7/21
15分動画セミナー(法人設立の知識)		動画配信	94回	8/2
15分動画セミナー(Google アナリティクス)		動画配信	160回	10/5
15分動画セミナー(インボイス制度)		動画配信	29回	3/15
15分動画セミナー(法人の税金)		動画配信	8回	3/29
15分動画セミナー(小規模事業者持続化補助金)		動画配信	15回	3/30
15分動画セミナー(商談の事前準備)		動画配信	1回	3/30
15分動画セミナー(キャッチコピー)		動画配信	8回	3/30
15分動画セミナー(特許・実用新案の知識)		動画配信	6回	3/31
15分動画セミナー(商標権・意匠権・著作権の知識)		動画配信	8回	3/31
産学連携セミナー (アクションプラン関連事業)	1回	1回 動画配信	20人 65回	2/9
合計	24回	13回 動画配信	231人 3,179回	
令和2年度	15回	7回 14回	139人 4,764回	

※創業！ねりま塾は、東京商工会議所練馬支部、株式会社みずほ銀行、西京信用金庫、芝信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、西武信用金庫および東京信用金庫との共催事業として実施しました。

※産学連携セミナーは任意団体大学知財群活用プラットフォームおよび巣鴨信用金庫すがも事業創造センターとの共催事業として実施しました。

(3) 各種補助金の交付

各種補助金については、各種認証等取得費、商店街空き店舗入居促進および産業財産権取得費は計画を上回っており、ホームページ作成費、見本市等出展費用および区内事業者等の連携による製品等開発費は計画を下回っています。

事業名	計画数	交付数	備考
ホームページ作成費補助事業	40件	34件	補助率:1/2 限度額:5万円
各種認証等取得費補助事業	2件	4件	補助率:1/3 限度額:50万円
見本市等出展費用補助事業	15件	12件	補助率:1/2 限度額:10万円
区内事業者等の連携による製品等開発費補助事業	2件	0件	補助率:1/2 限度額:20万円
商店街空き店舗入居促進補助事業	20件	25件 ※採択件数	【店舗改修費】 補助率: 区内改修事業者への発注:2/3 区外改修事業者への発注:1/2 限度額:100万円 【店舗賃借料】 補助率:2/3 限度額:補助開始月の経過月数に応じて、2~5万円 【経営サポート】 出張相談員(中小企業診断士)が事業開始後、3、6、9、15、25月目に実施
産業財産権取得費補助事業	8件	10件	補助率:1/2 限度額:10万円
合計	87件	85件	
令和2年度	85件	84件	

(4) 情報提供事業

① 産業情報紙の編集・発行

練馬区内の中小企業経営の改善や発展の一助となるよう、経営者や従業員にとって有益な情報を提供することを目的として、産業情報紙「neri・made(ネリマデ)」を春(4月)、夏(7月)、秋(10月)、冬(1月)の年4回、各回8,300部発行しました。また、ホームページとも連動し、効果的な情報発信を図りました。

② 中小企業の景況

四半期ごとに一般社団法人東京都信用金庫協会が実施する「都内中小企業景況調査」の練馬区分データを購入して「練馬区 中小企業の景況」を編集し、ホームページ上に掲載してダウンロ

ードができるようにしました。この「練馬区 中小企業の景況」は、練馬区内の業種別にもまとめており、業種別の景気動向を知るうえで貴重な情報源であると考えています。

③ 事業者支援サイト【新規】

区内事業者の交流や販路拡大の場を提供し、区内産業の活性化を図るポータルサイトとして、「ねりさぽビジネスラボ」を令和3年8月30日に開設しました。

主なコンテンツである区内事業者のPR動画の配信サイトでは、7本の動画を配信し、視聴数は518回となりました。また、区内事業者のイベントやPR情報投稿サイトで31件の情報を発信しました。

区内事業者が主体的に自社のPR活動ができる場を提供することで、ターゲットの選定および自社の強みの把握等による事業者の自主変革の促進を目指し引き続き周知活動に努めていきます。

(5) 利用者アンケートの実施（概要、詳細はホームページで公表）

練馬ビジネスサポートセンターの機能充実と認知度向上への取り組みを強化するため、毎年度同じ時期にアンケート調査を実施しています。

●実施時期

令和4年1月24日(月)から2月24日(木)まで(32日間)

●実施方法

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、従来の来所相談者へのアンケートを中止し、令和3年4月から12月の期間に練馬ビジネスサポートセンターの相談を利用した方に任意でウェブアンケートを実施しました。

●回答数

62件(令和2年度81件)

●実施結果

① 専門相談の評価

全62サンプルのうち、主に専門相談を利用したと回答した41サンプルに限定して、相談内容に対する評価を質問したところ、「とても役に立った」、「役に立った」とする回答が82.9%(前年度89%)でした。

② 全体の接遇

ネリサポ職員の接遇について評価を求めたところ、「とても良かった」、「良かった」の評価が91.9%(前年度90%)に達し、高い評価を得ています。

2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営（定款第4条第1号）

平成26年度から引き続き、区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進、地域における公益的な活動の支援等を行うことを目的とする練馬区立区民・産業プラザの指定管理者として、施設の維持運営を行いました。

練馬区立区民・産業プラザ(以下「プラザ」という。)は、今年度で施設開設後9年目を迎えました。このため、施設設備や備品等の劣化や汚れも見られます。引き続き高い利用率を維持するため、施設設備・備品等の保守・点検、清掃等を徹底し、良好な施設環境の維持に努めるとともに、お客様への接遇向上を心がけていきます。

令和 3 年度も前年度と同様、プラザは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、休館や利用時間の短縮、利用定員の制限などが行われ、利用料金収入が減少するなど、運営に大きな影響を受けています。

○新型コロナウイルス感染症関連

(1) 主な影響

① プラザの休館

緊急事態宣言期間の 4 月 25 日から 5 月 11 日まで休館しました。

② プラザの利用の制限

ア リバウンド防止措置期間の 4 月 1 日から 4 月 11 日までは、閉館時間は午後 9 時、飲食を目的とした利用は禁止とされました。ホールの夜間枠およびイベントコーナーの利用料金は、半額となりました。

イ まん延防止等重点措置期間の 4 月 12 日から 4 月 24 日までは、閉館時間は午後 8 時、飲食を目的とした利用は禁止とされました。ホールの夜間枠およびイベントコーナーの利用料金は、半額となりました。

ウ 緊急事態宣言が延長された 5 月 12 日から 6 月 20 日までは、閉館時間は午後 9 時、利用人数は 50%以下、飲食・カラオケは禁止とされ、利用料金も半額となりました。

エ まん延防止等重点措置期間の 6 月 21 日から 7 月 11 日までは、閉館時間は午後 9 時、飲食・カラオケは禁止とされました。ホールの夜間枠およびイベントコーナーの利用料金は、半額となりました。

オ 緊急事態宣言期間の 7 月 12 日から 9 月 30 日までは、閉館時間は午後 9 時、利用人数は 50%以下、飲食・カラオケは禁止とされ、利用料金も半額となりました。

カ リバウンド防止措置期間の 10 月 1 日から 10 月 24 日までは、閉館時間は午後 9 時、飲食は禁止とされました。ホールの夜間枠およびイベントコーナーの利用料金は、半額となりました。

(2) 主な感染防止対策

各施設内にアルコール消毒液の配置、手の触れる箇所の定期的な石鹸による清拭、貸出し備品・物品の消毒、空調設備による換気、施設入口の開放、施設入口への検温器の設置等を行いました。利用者には、3密の回避、マスクの着用、手洗・検温の実施、部屋の換気の実施などを呼びかけ、感染の防止に努めました。

(1) 利用状況

① 利用者登録数 2,572 件

令和 4 年3月末現在の利用者登録数は、前年同期と比べ 162 件の増となっています。増加数は前年度より約 30 件減少しています。

② 利用時間数、利用率

令和 3 年度の利用率は 64.1%で、前年度と比べ 10.6 ポイントの増となっています。利用率は前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった前々年度と比較すると、約 10 ポイントの減となっています。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策として、休館や開館時間の短縮、利用人数の制限等が行われたほか、コロナを理由とするキャンセルや利用の自粛もあり、10月25日以降は利用の制限が行われなかったとはいえ、利用が回復するまでには至りませんでした。

施設名		利用可能延時間(h)	利用時間数 (h)					利用延時間(h)	利用率 (%)
			通常	減額	免除	公用等	計		
研修室1	全面	7,118	458	537	217	953	2,165	5,241	73.6
	研修室1 1/2(東側)		141	171	187	18	517		
	研修室1 1/2(西側)		131	127	84	52	394		
研修室2	全面	7,118	435	461	158	613	1,667	4,938	69.4
	研修室2 1/2(東側)		353	261	105	15	734		
	研修室2 1/2(西側)		307	308	210	45	870		
研修室3		3,559	973	791	442	409	2,615	2,615	73.5
研修室4		3,559	816	794	486	310	2,406	2,406	67.6
研修室5		3,559	840	897	513	206	2,456	2,456	69.0
産業イベントコーナー		4,243	767	516	155	193	1,631	1,631	38.4
ホール	全面	10,677	257	288	594	368	1,507	5,527	51.8
	ホール 2/3(東側+中央)		52	8	8	9	77		
	ホール 2/3(西側+中央)		41	57	28	32	158		
	ホール 1/3(東側)		81	123	69	0	273		
	ホール 1/3(中央)		12	12	7	0	31		
	ホール 1/3(西側)		53	88	47	44	232		
多目的室	全面	7,118	441	430	790	84	1,745	5,293	74.4
	多目的室1		398	355	157	12	922		
	多目的室2		471	301	103	6	881		
合計		46,951	7,027	6,525	4,360	3,369	21,281	30,107	64.1
令和2年度		38,720	3,359	6,158	2,943	2,337	14,797	20,700	53.5

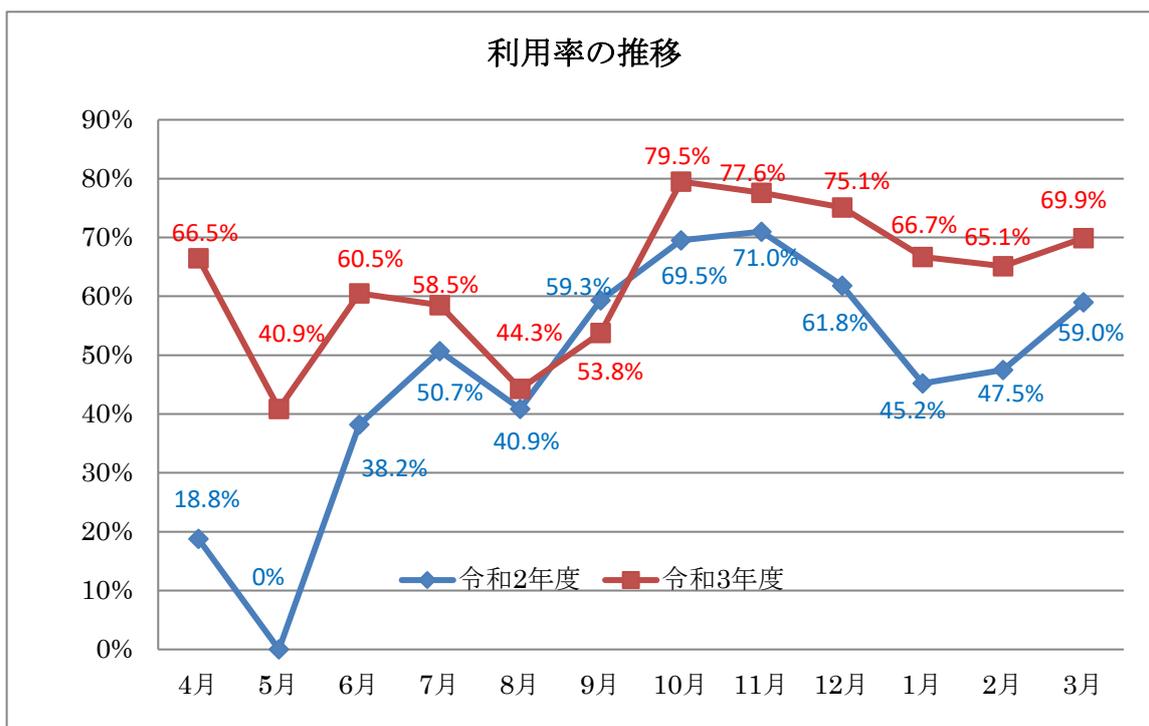
※1 利用可能延時間は、休館期間および閉館時間を繰り上げた期間の短縮した利用時間数を除いた時間数

※2 研修室1・2および多目的室の利用可能延時間および利用延時間は、全て半面を利用したものとして換算した時間数

※3 ホールの利用可能延時間および利用延時間は、全て1/3面を利用したものとして換算した時間数

※4 産業イベントコーナーの利用時間は、1日13時間を利用したものとして換算した時間数

③ 施設全体の月別利用率の推移



④ 利用料金収入

令和3年度の利用料金収入は18,075,700円で前年度と比べ10,370,000円の大幅な増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策として行われた休館の日数が前年度と比べ36日減少したこと、「新型コロナウイルス感染症対応特別貸付」の会場として使用されたイベントコーナーが利用できるようになったこと、ホールとイベントコーナーの区の利用が有料となったことなどによるものです。新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった前々年度と比較すると、約855万円の減となっています。

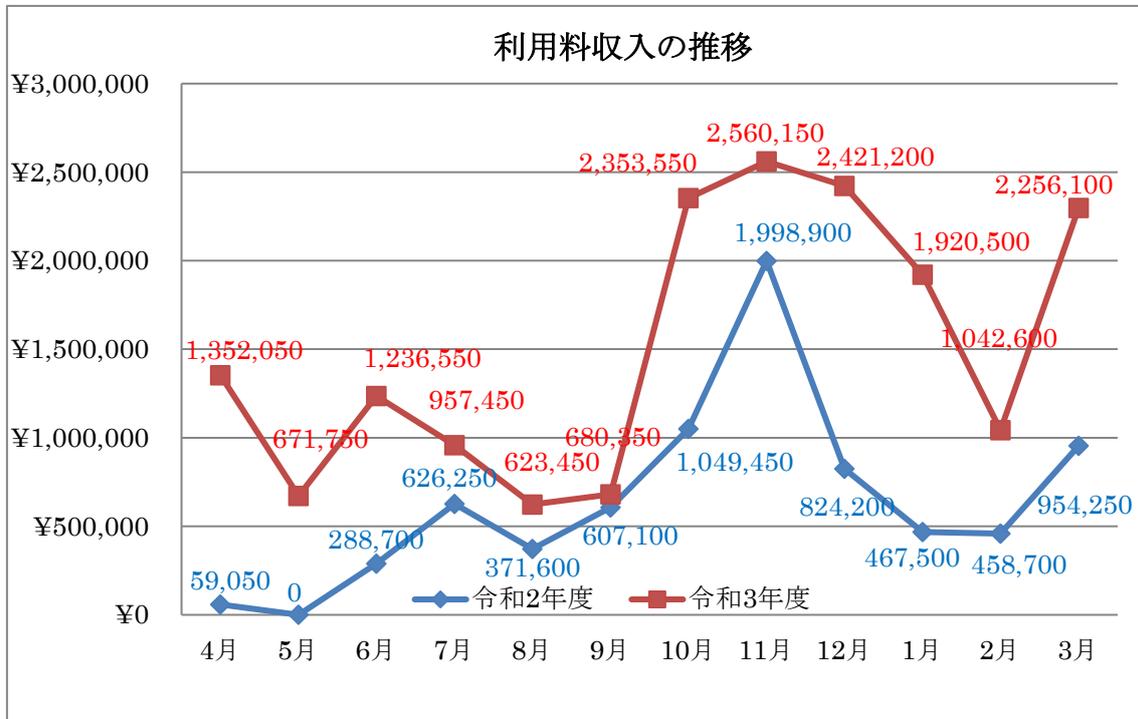
新型コロナウイルス感染症の影響による利用料収入の大幅な減少や感染症対策に要した経費については、前年度と同様に指定管理業務費の再算定が行われ、管理業務費の見直しが行われました。

(単位:円)

施設名		利用料金		
		施設使用料	備品使用料	合計
研修室1	全面	1,147,200	292,500	1,439,700
	研修室1 1/2(東側)	199,400	5,400	204,800
	研修室1 1/2(西側)	161,300	17,100	178,400
研修室2	全面	600,150	13,800	613,950
	研修室2 1/2(東側)	153,300	5,450	158,750
	研修室2 1/2(西側)	284,800	10,300	295,100
研修室3		691,950	20,200	712,150

研修室4		602,600	26,250	628,850
研修室5		639,100	23,350	662,450
産業イベントコーナー		2,609,400	396,600	3,006,000
ホール	全面	6,846,900	361,250	7,208,150
	ホール 2/3(東側+中央)	415,600	11,050	426,650
	ホール 2/3(西側+中央)	739,700	37,950	777,650
	ホール 1/3(東側)	611,050	36,000	647,050
	ホール 1/3(中央)	77,300	7,550	84,850
	ホール 1/3(西側)	473,400	52,300	525,700
多目的室	全面	260,000	4,500	264,500
	多目的室1	114,100	1,700	115,800
	多目的室2	123,800	1,400	125,200
合 計		16,751,050	1,324,650	18,075,700
令和2年度		7,212,350	493,350	7,705,700

⑤ 施設全体の月別利用料金収入の推移



(2) ケータリング等提携サービスの実施

プラザを利用する団体等が、飲食を伴う利用を行う場合の利便に供するため、ケータリングおよび仕出しサービスを提供する事業者を有償で登録し、登録事業者のパンフレットを作成しました。

パンフレットは、利用者登録等の際に配布しました。

登録事業者を利用したときは、鍵の受領・返却は登録事業者が代行できるようにするなどの便宜を図り、利用者サービスの向上と施設の利用促進を図りました。

- 登録事業者数 10社(うち区内事業者 6社)

(3) ケータリングイベントの開催

ケータリング等提携サービス事業者が提供するサービスをプラザの利用者登録団体に紹介するとともに、ホールとイベントコーナーの活用方法を紹介するイベントを10月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和2年度に引き続き、開催を中止しました。

(4) 自動販売機の設置

プラザの3階および4階のエレベーターホールに、各階2台の清涼飲料水の自動販売機を設置し、利用者の利便性の向上を図りました。

自動販売機設置事業者からは売上額に応じて、販売手数料を徴収しました。手数料額は、95万円ほどで、前年度と比較し約18万円の増となっています。

●自動販売機設置事業者

ア 3階エレベーターホール

- ・東京キリンビバレッジサービス株式会社
- ・株式会社伊藤園 練馬支店

イ 4階エレベーターホール

- ・東京キリンビバレッジサービス株式会社
- ・株式会社 ユカ

(5) 廃棄物の有料処理

プラザ利用者の利便を図るため、利用者が排出した廃棄物を、公社が有料で処分しています。廃棄物の処理は、廃棄物処理業者に委託して行っています。

- 処分件数 可燃ごみ 29件(45リットルごみ袋 1枚 400円)
不燃ごみ 25件(45リットルごみ袋 1枚 550円)

(6) 利用者アンケートの実施

区民・産業プラザの利用者を対象に、施設を利用した満足度等について把握するため、前年度に引き続きアンケート調査を実施しました。調査結果は、利用者サービスの向上に活かしていきます。

●実施期間

令和4年1月24日(月)から2月24日(木)まで(32日間)

●回答数

157件(令和2年度138件)

●アンケート結果

・プラザを利用した理由として挙げられたのは、「交通の便がよい」が約3割、「施設の定員・広さ

が適当」、「施設がきれい」がそれぞれ約2割となっていました。交通の便の良さが、プラザの一番の特長となっていることが伺えます。

・施設や備品等の清潔さについての質問に対して、大変良い・良いを選択した割合が 91.1%、職員の対応では、大変良い・良いの割合が94.6%、プラザを利用している満足度では、大変満足・満足の割合が 92.7%と、昨年度と同様に大変高い評価を得ました。

アンケートの集計結果については、区民・産業プラザのホームページおよび区民・産業プラザの掲示板に掲示しています。

3 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業（定款第4条第3号） （ねりまファミリーパック）

ねりまファミリーパックは、会員制を採用し、会員相互の支え合いと会員規模の優位性を積極的に活かした事業を展開しています。

令和3年度は、前年度から続く新型コロナウイルス感染拡大による施設の入場制限や利用者の外出控えによる影響で、各事業の計画数で達成率が下回りました。特に展覧会や映画鑑賞券、トラベル利用補助で影響が出ています。一方、生活に関連するギフトカードや令和3年度より新たに取り入れた、練馬区の友好都市である長野県上田市の特産品あっせんには多くの申込みがあり、余暇活動事業の特別企画の実績は、計画数を大きく上回りました。

また、会員総数は、前年度末と比べ総計で506人減少し、9,760人となりました。

引き続き、会員拡大を最重要課題とし、全力で取り組むとともに、事業内容も区内のさまざまな事業者との共同事業を積極的に推進し、地域に根差した特色あるサービスを展開していきます。

○ 新型コロナウイルス感染症関連

(1) 主な影響

- ・ 緊急事態宣言の発令を受け、4月27日から5月11日まで、窓口の取り扱いを中止しました。
- ・ 施設の休園や時短営業、観劇・コンサート中止や公演延期があったことにより、あっせんチケットの有効期限延長の周知や払い戻しの対応を行いました。

(2) 主な対策事業

- ・ クオカードやユニクロカード、すかいらーくやミスタードーナツ商品券など、生活に関連する人気のギフトカードを充実してあっせんしました。
- ・ 会員事業所の飲食店を応援するため、テイクアウトやデリバリー、店内飲食でつかえる300円クーポン券を1会員3枚配布しました。
- ・ 窓口での3密状態を避けるため、窓口混雑時間帯を会報およびホームページに掲載して周知しました。

事業所・世帯数と会員数

会員総数は、前年度末と比べ、事業所会員85人減少、個人会員421人減少、総計では506人減少し、9,760人となりました。

		令和4年3月末	令和3年3月末	令和2年3月末
会員数 ()内は構成比 単位:人	総数	9,760 (100%)	10,266 (100%)	11,092 (100%)
	事業所	5,764 (59.1%)	5,849 (57.0%)	6,107 (55.1%)
	個人	3,996 (40.9%)	4,417 (43.0%)	4,985 (44.9%)
事業所/世帯数 単位:事業所(所) 個人(世帯)	総数	5,360	5,824	6,500
	事業所	1,607	1,679	1,812
	個人	3,753	4,145	4,688

各事業の実施状況

事業名	計画数 A	実績数 B	達成率 B/A
(1)生活充実事業	48,500人	30,675人	63.2%
(2)健康増進事業	20,680人	15,558人	75.2%
(3)自己啓発事業	23,355人	9,837人	42.1%
(4)余暇活動事業	18,630人	16,476人	88.4%
合計	111,165人	72,546人	65.3%
令和2年度	127,775人	98,490人	77.1%

実績数は前年度と比べ 25,944 人減少し、進捗率は 11.8 ポイント下がりました。これは、余暇活動事業の遊園地等利用補助で、前年度には令和2年8月に閉園したとしまえんの特需があり、5カ月間で 16,178 人の利用があったことや、自己啓発事業の展覧会等チケットあっせん、年間 40 回程度の計画に対して、15 回の実施に留まったことが大きな要因です。

(1) 生活充実事業

① 給付事業(計画数 2,000 件 実績数 1,554 件)

会員への祝意や弔意等を示すため、祝金・見舞金・弔慰金を支給しました。

② 生活充実事業

ア 老後生活安定事業

中小企業勤労者等が明るく健やかな老後生活を送るための情報提供として、中小企業退職金共済制度を会報 10・11 月号に掲載し、パンフレットを窓口に設置しました。

イ 財産形成事業

会員が中央労働金庫の各種ローンを利用できることを、会報 10・11 月号に掲載しました。

ウ 講演会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度も開催を見送りました。

エ 各種チケットあっせん等

事業名	計画数	実績数	
区内共通商品券あっせん	4,500人	3,900人	
ジェフグルメカードあっせん	4,000人	3,099人	
クオカードあっせん	2,600人	1,602人	
マックカードあっせん	2,200人	—人	
生活関連カード	3,800人	2,990人	
食事券あっせん	3,000人	2,865人	
レストラン利用補助	4,200人	2,565人	
創立記念事業補助	200人	113人 (14社)	
地域振興生活活性クーポン	21,900人	11,987人	
計 達成率 62.8%	46,400人	29,121人	
令和 2 年度	102.5%	39,560人	40,541人

(2) 健康増進事業

① 健康関連施設のチケットあっせん

事業名	計画数	実績数	
スポーツクラブチケットあっせん	2,220人	1,580人	
日帰り温泉チケットあっせん	11,460人	7,653人	
都内共通入浴券あっせん	600人	600人	
練馬区立スポーツ施設個人利用カードあっせん	1,440人	797人	
計 達成率 67.6%	15,720人	10,630人	
令和 2 年度	49.9%	17,700人	8,832人

② 健康保持サービスの利用補助

事業名	計画数	実績数	
人間ドック・脳ドック利用補助	160人	141人	
定期健康診断経費補助	2,100人	2,302人	
予防接種費用補助	2,700人	2,485人	
計 達成率 99.4%	4,960人	4,928人	
令和 2 年度	91.8%	4,960人	4,552人

(3) 自己啓発事業

① 文化・教養活動のあっせん・補助

事業名	計画数	実績数
観劇・コンサート等チケットあつせん	1,200人	1,220人
観劇・コンサート等チケット利用補助	240人	112人
展覧会等チケットあつせん	4,000人	972人
図書カードあつせん	2,000人	1,477人
映画鑑賞券あつせん	14,900人	5,512人
映画館のメンバーズカード手数料補助	960人	508人
計 達成率 42.1%	23,300人	9,801人
令和2年度 35.8%	25,880人	9,255人

② 生涯学習のための講座の実施等

事業名	計画数	実績数
講座利用補助	15人	4人
講座割引	40人	32人
計 達成率 65.5%	55人	36人
令和2年度 58.8%	51人	30人

(4) 余暇活動事業

① 旅行事業

事業名	計画数	実績数
トラベル利用補助(ほとバス・パッケージツアー等)	2,000人	744人
計 達成率 37.2%	2,000人	744人
令和2年度 24.1%	2,800人	674人

② 遊園地等利用補助

事業名	計画数	実績数
西武園ゆうえんちファミリーパスあつせん	600人	640人
東京ドームシティ得10チケットあつせん	700人	712人
東武動物公園ハッピーフリーパスあつせん	1,200人	1,276人
スポーツ観戦チケットあつせん	1,000人	777人
大相撲観戦チケットあつせん	330人	204人
スキーリフト券あつせん	400人	168人
サンシャイン水族館あつせん(通年)	1,000人	758人
サンシャインチケットあつせん(展望台・プラネタリウム)	700人	268人
特別企画チケットあつせん	6,000人	8,994人
夏季プール券あつせん	400人	—人
東京ディズニーリゾート利用補助	4,300人	1,935人

計	達成率	94.6%	16,630人	15,732人
令和2年度		94.6%	34,684人	32,794人

(5) その他

① 会員証提示による割引等の事業

会員証を提示することにより、契約する区内飲食店などで割引等の特典が受けられるほか、施設割引券等については、いつでも取得できるように Web 会員専用ページからダウンロードできるようにしたり、自由に持ち帰れるように窓口にも設置しています。

また、全福センターに加盟しているため、全国に約 60,000 か所の利用可能施設・サービスを会員に提供しています。

② 会員との情報の受発信

会報を年6回(4・5月号、6・7月号、8・9月号、10・11月号、12・1月号、2・3月号)発行しました。ツイッター等 SNS を最大限に活用して最新の情報を発信し、サービスの向上に努めています。

③ 会員の加入促進

永年在会の会員 589 人に、感謝の意と退会防止策として、「在会謝礼クーポン 3,000 円」を配付しました。

また、5～6月と11～12月に実施した入会促進キャンペーンでは333人が入会しました。前年度のキャンペーン時期の164人を大きく上回りました。引き続き、会員紹介制度のPR、ポスティングの実施などを通して会員増強に努めてまいります。

4 地域経済活性化のための観光振興事業 (定款第4条第2号)

(ねりま観光センターの運営)

ねりま観光センターは、観光による地域経済の活性化を図るため、民間ならではの柔軟な発想・ノウハウを活用してさまざまな観光振興事業を展開しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも様々な手法で観光情報の発信や観光ツアーを実施することで練馬区の魅力をPRする意欲的な事業を実施しました。

また、東京観光財団の観光まちづくり支援事業助成金を活用し、人口動態調査を実施しました。

○新型コロナウイルス感染症関連

(1) 主な影響

緊急事態宣言期間の4月25日から5月11日までねりま、石神井とも観光案内所を臨時休業としました。また、4月12日から4月24日までねりま観光案内所は午後8時までの時短営業としました。

(2) 主な対策事業

観光ツアーでは、初めての試みとして、都市農業課と共催で実施。「農の恵みと風景を巡るツアー(南大泉)」は、緊急事態宣言下での催行となったため、当初のツアー内容を一部変更し、飲食なしで実施しました。その他のツアーにおいても万全な感染症対策を取りながら予定通り催行しました。

(1) 観光商品の開発・支援に関する事業

① ねりコレ事業

ねりコレ2022募集・認定にあたっては、審査ルールを厳密にすることでカスタマーにとっての信頼性と透明性、解りやすさを向上したいというねらいから制度設計の見直しを行いました。その結果、お土産部門とメニュー部門の二部門制とし、各部門に応じてPR方法を最適化しました。お土産部門は従来同様冊子、メニュー部門はWEBに移行しました。

募集にあたっては、Google、Yahoo!での広告掲載に加え、TwitterやInstagramといったSNS広告も活用しました。

また、お土産部門では、完全実食審査とし、食品・芸術・流通など各分野の専門家による審査および区民代表者による審査も実施しました。一方、メニュー部門は人気投票制とし、WEB投票に加え、ねり丸10周年記念展示イベントに併せ特設ブースを設けて投票を行うことで数的担保も意識しました。

募集・審査スケジュール

6月 1日～ 7月 31日	募集
10月 11日～ 11月 30日	メニュー部門 WEB 投票
10月 28日～ 11月 2日	メニュー部門投票(ねり丸 10周年記念展示会場)
11月 9日	外部専門家による実食審査
11月 10日	区民代表者による実食審査
5月 21日	ねりコレ 2022 認定商品発表(予定)

【ねりコレ認定数内訳】

部門	PR方法	カテゴリー	選定数
お土産部門	冊子	和菓子	8
		洋菓子	18
		食品	27
		飲料(お茶・酒類)	7
計			60
メニュー部門	ねりま観光センター ホームページ	飲食店のメニュー	26
	計		26
合計			86

② グッズの制作・販売

練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」を使用したグッズなどの新商品として、企画・開発をメンバー主導で行いました。新商品として、コースター、10周年記念プレート、コットンリネン巾着、バンブータンブラー、指人形、エコバッグの6種類を発売し、好評を得ました。

(2) 観光情報の受発信に関する事業

① ホームページ

観光情報ウェブサイト「とっておきの練馬」において、区内の観光スポットやイベント、グルメ情報など、練馬区の魅力を発信しています。

【ホームページPV数】

	PV数
平成 29 年度(年間)	342,895 件
平成 30 年度(年間)	936,348 件
令和元年度(年間)	1,204,077 件
令和 2 年度(年間)	1,400,420 件
令和 3 年度(年間)	903,801 件

② SNS

ねりま観光センターTwitter および Facebook により、旬の観光情報をリアルタイムに発信しています。Twitter のフォロワー数は、5,472 です(2017 年開始時は 3,816)。また、新たに開設した Instagram のフォロワー数は 1,210 です。

③ 観光ガイド・練馬カプセル発行(6 月 18 日、2 月 9 日発行)

心の栄養補給をコンセプトに新しい視点での練馬の楽しみ方をカプセル型のカードにして、第 5 弾と第 6 弾、各 5 種類を発行しました。

【発行部数】 10,000 部 (5 種類×2 回×1,000 部)

【配布場所】 観光案内所、掲載店など

④ お花見散歩まっぷの発行(3 月 1 日発行)

区内の桜の名所を中心とした6つのお花見散歩コースを紹介するマップを作成・配布しました。

【発行部数】 2 万 5 千部

【配布場所】 観光案内所、区立施設、掲載スポット、商店街、スーパーなど

(3) 観光事業への協賛・後援に関する事業

観光イベント主催者からの依頼を受け、協賛(協力)、後援を行うとともにPR面での事業協力を行っています。

事業名	主催者	開催日	会場	種別
サステナブル マーケット	ノウ株式会社	4 月 17 日 4 月 18 日	IMA 光が丘	協賛

(4) 観光イベント事業

アニメ、映像文化、練馬産農産物などさまざまな練馬区の魅力を区内外に発信し、区内誘客および地域経済活性化に寄与することを目的に、各種観光イベントを企画・実施しています。

都市農業や産業(工芸、伝統工芸)など、練馬の魅力を体験する観光ツアーでは、従来から実施しているキウイ狩りとホテルランチツアーに加え、都市農業課と共催で農の恵みと風景を巡るツアーを夏と秋、各 2 日ずつ開催しました。

事業名	開催日	申込者数 (定員)	参加者	備考
農の恵みと風景を巡る ツアー(南大泉)	7月10日	109名 (15名)	14名	収穫体験 (夏野菜・ブルーベリー)
	7月12日	50名 (15名)	14名	
キウイ狩りとホテルランチ ツアー	11月4日	83名 (15名)	14名	キウイ狩りおよび練馬産農 産物を使用した特別ランチ
	11月6日	122名 (15名)	13名	
農の恵みと風景を巡る ツアー(高松)	11月26日	39名 (15名)	14名	収穫体験(練馬大根・里芋)
	11月28日	144名 (15名)	19名	

(5) 観光案内所運営事業

観光情報発信の拠点として、区内観光スポット、イベントの紹介や「ねりコレ」など区内名産品の販売を行っています。区民・産業プラザの指定管理業務に組み込まれ、売り場も以前より広くなったことを活かし、季節感を取り入れたフェアの実施などに取り組みました。

① 観光案内所運営概況

	ねりま観光案内所	石神井観光案内所
場所	区民・産業プラザ3階	石神井公園駅中央改札口そば
営業時間	9:00～21:00	9:00～19:00
営業日数と 休業日	342日 4月25日～5月11日、 年末年始	342日 4月25日～5月11日、 年末年始
利用者 購入者/利用者	44,853人 (1日平均/131人) (購入率 31.6%)	40,887人 (1日平均/120人) (購入率 38.6%)
売上	15,620,746円 (1日平均/45,675円) (一人当たり単価/348円)	16,205,867円 (1日平均/47,386円) (一人当たり単価/396円)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光案内所は4月25日～5月11日臨時休業しました。また、ねりま観光案内所は、4月12日から4月24日まで時間を短縮して営業しました。

② 利用者アンケートの実施

指定管理業務化に伴い、両観光案内所の購入者を対象に、より良いサービスを提供していくことを目的として、今年度初めて利用者アンケートを実施しました。

- 実施期間
令和4年1月26日(水)から2月24日(木)まで(30日間)
- 実施方法
観光案内所での購入者を対象にアンケート用紙を手渡し、備え付けの回収ボックスへ投函する方法により実施しました。
- 回答数
ねりま観光案内所 150件、石神井観光案内所 145件
- 実施結果
 - ・観光案内所の販売商品について、「区の特徴があって良い」、「お土産商品が選べて嬉しい」とする回答が両案内所ともに約90%でした。
 - ・スタッフの接遇について、「大変良い」、「良い」とする回答が、両案内所ともに95%以上でした。

③ イベント出展

新型コロナウイルス感染拡大により大きな各種イベントが中止となりましたが、開催された下記の小規模なイベントにおいて出展し、ねり丸グッズ、ねりコレ商品等の販売や観光パンフレットの配布等、練馬区の観光PRを行いました。

開催日	イベント	会場
4月17日(土)、18日(日)	サステナブルマーケット	光が丘 IMA 光の広場
8月14日(土)、15日(日)	サステナブルマーケット	光が丘 IMA 光の広場
1月22日(土)	西武グリーンマルシェ	石神井公園駅前
3月26日(土)	西武グリーンマルシェ	石神井公園駅前

5 法人の目的を達成するため実施する事業（定款第4条第4号）

（練馬区から受託する事業）

（1）高齢者いきいき健康事業（令和3年4月1日現在対象者 87,332人）

令和3年度より事業の見直しがあり、対象年齢が65歳以上から75歳以上に引き上がりました。

また、練馬区指定保養施設、練馬区立体育館・プール・美術館、区内映画館がメニューの対象から除外され、10種類から7種類になりました。

令和3年度いきいき健康券受付等処理件数	合計	交付	再発行	不交付
	35,604件	33,902件	293件	1,409件
令和2年度	69,179件	67,104件	1,169件	906件

対象年齢が変更になり、処理件数は、前年度より33,575件減少しました。

これまで練馬区から受託してきた「高齢者いきいき健康事業」は、対象年齢が75歳と後期高齢者を対象とする事業になったことで、事業の目的が公社の目的から外れ一定の役割は終えたと考えられることから、令和4年度以降は受託しないことにしました。

(区内経済団体との連携事業)

(2) 特別講演会の実施

令和3年度練馬産業見本市(令和4年2月20日開催)に合わせ、(一社)練馬産業連合会、東京商工会議所練馬支部との共同により、特別講演会を実施しました。

午前の部 世の中うまい話はない!～消費者問題あれこれ

講師:菊地 幸夫氏

申込者数 95名 参加者数 55名

午後の部 命を輝かす人間～千葉ちゃん流明日「笑顔」でいるために～

講師:千葉 真子氏

申込者数 36名 参加者数 28名

6 社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに共済事業運営委員会の開催

定款の規定に基づき開催した社員総会および理事会は、各議案についてすべて可決および承認されました。

また、令和2年度一般会計に係る決算について監査を行いました。

(1) 社員総会の開催状況

回数	開催日	議案等	
第1回	令和3年5月24日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 報告 その他	令和2年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 役員を選任 役員に関する規程の改定 経営計画の取組、達成状況の評価 (1)今後の日程 (2)新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付制度の紹介(練馬区)
書面表決	令和3年6月23日	議案第4号 議案第5号	理事の選任 役員に関する規程の改定
臨時	令和3年9月29日	議案第6号 議案第7号 報告 その他	理事の選任 役員に関する規程の改定 (1)事業者支援サイト「ねりさぽビジネスラボ」の開設 (2)動態調査の報告と今後の活用 (3)令和3年度練馬産業見本市(練馬区) 大江戸線延伸について(練馬区)
第2回	令和3年11月15日	議案第8号 報告 その他	令和3年度予算の補正(第1回) 令和3年度上半期事業報告および収支状況 (1)今後の日程 (2)練馬区公式アプリ「とれたてねりま」(練馬区)
書面表決	令和3年11月18日	議案第9号 議案第10号	理事の選任 役員に関する規程の改定
第3回	令和4年3月24日	議案第11号 議案第12号 議案第13号 議案第14号 議案第15号 報告	令和3年度予算の補正(第2回) 就業規程の改定 職員の給与に関する規程の改定 退職給与積立預金規程の改定 令和4年度事業計画および収支予算 (1)練馬ビジネスサポートセンターアンケート集計結果 (2)練馬区立区民・産業プラザ利用者アンケート集計結果

		その他	(3)観光案内所(ねりま・石神井)利用者アンケート 集計結果 今後の日程
--	--	-----	--

(2) 理事会の開催状況

回数	開催日	議案等	
第1回	令和3年5月14日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 報告 その他	令和2年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 役員を選任および役員に関する規程の改定について令和3年度第1回社員総会の付議事項とすること 令和3年度第2回社員総会の開催 経営計画の取組、達成状況の評価 (1)今後の日程 (2)新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付制度の紹介(練馬区)
書面表決	令和3年5月24日	議案第4号 議案第5号 議案第6号	理事長の選出 副理事長の選出 常務理事の選出
書面表決	令和3年6月23日	議案第7号	理事の選任および役員に関する規程の改定について令和3年度の社員総会の付議事項とすること
書面表決	令和3年9月10日	議案第8号 議案第9号	理事の選任および役員に関する規程の改定について令和3年度臨時社員総会の付議事項とすること 令和3年度臨時社員総会の開催
書面表決	令和3年10月1日	議案第10号	常務理事の選出
第2回	令和3年11月8日	議案第11号 議案第12号 報告 その他	令和3年度予算の補正(第1回) 令和3年度第3回社員総会の開催 令和3年度上半期事業報告および収支状況 (1)今後の日程 (2)練馬区公式アプリ「とれたてねりま」
書面表決	令和3年11月18日	議案第13号	理事の選任および役員に関する規程の改定について令和3年度の社員総会の付議事項とすること

第3回	令和4年3月14日	議案第14号 議案第15号 議案第16号 議案第17号 議案第18号 議案第19号 報告 その他	令和3年度予算の補正(第2回) 就業規程の改定 職員の給与に関する規程の改定 退職給与積立預金規程の改定 令和4年度事業計画および収支予算 令和4年度第1回社員総会の開催 (1)練馬ビジネスサポートセンターアンケート集計結果 (2)練馬区立区民・産業プラザ利用者アンケート集計結果 (3)観光案内所(ねりま・石神井)利用者アンケート集計結果 今後の日程
-----	-----------	---	---

(3) 監査の実施状況

開催日	監査内容
令和3年5月10日	令和2年度一般会計に係る決算に伴い、監事が令和2年度の事業執行状況および会計処理全般の監査を実施しました。

(4) 共済事業運営委員会の開催状況

回数	開催日	内容
第1回 (書面送付)	令和3年5月10日	1 令和2年度勤労者福祉共済事業事業報告および収支決算 2 令和3年度勤労者福祉共済事業事業計画および収支予算 3 その他
第2回	令和3年10月28日	報告 1 令和3年度上半期勤労者福祉共済事業事業報告および収支状況 2 令和3年度第2回会員加入促進キャンペーン 3 その他

Ⅲ 令和3年度収支決算

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,613,012	107,393,410	△54,780,398
未収金	22,011,130	38,268,853	△16,257,723
前払金	402,960	0	402,960
棚卸資産	7,865,421	7,978,838	△113,417
流動資産合計	82,892,523	153,641,101	△70,748,578
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	31,580,926	23,521,903	8,059,023
事業運営基金積立資産	131,353,197	133,212,634	△1,859,437
特定資産合計	162,934,123	156,734,537	6,199,586
(2) その他固定資産			
備品	0	499,800	△499,800
備品減価償却累計額	0	△499,800	499,800
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	30,000	30,000	0
固定資産合計	162,964,123	156,764,537	6,199,586
資産合計(A)	245,856,646	310,405,638	△64,548,992
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,637,841	132,841,173	△76,203,332
前受金	6,872,340	6,209,900	662,440
預り金	481,118	538,654	△57,536
流動負債合計	63,991,299	139,589,727	△75,598,428
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,580,926	23,521,903	8,059,023
固定負債合計	31,580,926	23,521,903	8,059,023
負債合計(B)	95,572,225	163,111,630	△67,539,405
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	90,500,000	90,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	(90,500,000)	(90,500,000)	(0)
2. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	59,784,421	56,794,008	2,990,413
(うち特定資産への充当額)	(59,784,421)	(56,794,008)	(2,990,413)
正味財産合計(C)	150,284,421	147,294,008	2,990,413
負債及び正味財産合計(B) + (C)	245,856,646	310,405,638	△64,548,992

2 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
流動資産	現金	手元管理	年度末売上金	33,500	
			レジ釣銭	330,000	
	預金	普通預金 みずほ銀行練馬富士見台支店 巢鴨信用金庫練馬支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 巢鴨信用金庫練馬支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 みずほ銀行練馬富士見台支店 ゆうちょ銀行 ゆうちょ銀行	事業費口座として	2,909,040	
			事業費口座として	4,570,642	
			管理費口座として	7,930,004	
			指定管理費口座として	6,474,742	
			予備指定管理費口座として	102,300	
			中小企業支援事業費口座として	4,886,065	
			予備事業費口座として	52,800	
			予備事業費口座として	650,352	
			預り金口座として	481,124	
			いきいき口座として	6,171,942	
			観光振興費口座として	11,811,128	
			事業費口座として	5,054,758	
			指定管理費口座として	1,154,615	
			小計	[52,249,512]	
未収金	委託料収入ほか		22,011,130		
前払金	チケット代ほか		402,960		
棚卸資産	ねり丸グッズほか		7,865,421		
流動資産合計				82,892,523	
(固定資産)					
固定資産	特定資産	退職給付引当資産	定期預金		
			みずほ銀行練馬富士見台支店	退職給付積立預金として	2,079
			東京あおば農協豊玉支店	退職給付積立預金として	15,598,549
			大和ネクスト銀行	退職給付積立預金として	7,057,298
			定額貯金		
			ゆうちょ銀行	退職給付積立預金として	7,923,000
			大和証券練馬支店	退職給付積立預金として	1,000,000
			小計	[31,580,926]	
	事業運営基金積立資産	定期預金			
		西京信用金庫練馬支店	事業運営基金として	90,502,689	
		巢鴨信用金庫練馬支店	事業運営基金として	18,760,214	
		大和ネクスト銀行	事業運営基金として	3,158,763	
		東京あおば農協中村橋支店	事業運営基金として	8,931,531	
		大和証券練馬支店	事業運営基金として	10,000,000	
	小計	[131,353,197]			
	出資金	中央労働金庫池袋支店		10,000	
		巢鴨信用金庫練馬支店		20,000	
	小計	[30,000]			
	固定資産合計				162,964,123
	資産合計				245,856,646
(流動負債)					
流動負債	未払金	補助金精算金還付ほか		56,637,841	
	前受金	ココネリホール利用料ほか		6,872,340	
	預り金	雇用保険に対するもの	雇用保険料本人負担分	481,118	
流動負債合計				63,991,299	
(固定負債)					
固定負債	退職給付引当金	職員に対するもの	職員13名に対する退職金支払いに備えるもの	31,580,926	
固定負債合計				31,580,926	
負債合計				95,572,225	
正味財産				150,284,421	

3 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[371,218,637]	[371,440,146]	[△221,509]
共済事業収入	(195,667,300)	(212,939,100)	(△17,271,800)
会費・入会金収入	62,463,900	67,073,300	△4,609,400
生活充実事業収入	62,436,000	72,876,500	△10,440,500
健康増進事業収入	13,105,600	9,945,100	3,160,500
自己啓発事業収入	22,980,100	16,893,500	6,086,600
余暇活動事業収入	34,681,700	46,150,700	△11,469,000
指定管理業務収入	(152,034,082)	(132,645,348)	(19,388,734)
受託収入	133,958,382	124,939,648	9,018,734
利用料収入	18,075,700	7,705,700	10,370,000
受託事業収入	(23,517,255)	(25,855,698)	(△2,338,443)
受取補助金	[228,622,512]	[318,568,545]	[△89,946,033]
区補助金収入	(226,259,512)	(313,568,545)	(△87,309,033)
その他補助金収入	(2,363,000)	(5,000,000)	(△2,637,000)
雑収入	[9,299,799]	[6,786,664]	[2,513,135]
受取利息	152,348	199,023	△46,675
広告料収入	1,710,203	521,071	1,189,132
手数料収入	3,413,736	2,780,887	632,849
受講料収入	1,195,000	540,000	655,000
雑収入	933,844	648,638	285,206
物産販売収入	1,894,668	2,097,045	△202,377
経常収益計	609,140,948	696,795,355	△87,654,407
(2) 経常費用			
事業費	[425,410,783]	[529,714,879]	[△104,304,096]
共済事業費	(194,596,809)	(223,239,079)	(△28,642,270)
生活充実事業費	89,091,500	109,431,260	△20,339,760
健康増進事業費	23,577,313	21,538,829	2,038,484
自己啓発事業費	25,083,097	19,015,287	6,067,810
余暇活動事業費	43,601,901	60,780,669	△17,178,768
会報等発行費	8,134,004	6,206,557	1,927,447
会員加入促進費	2,742,487	2,486,511	255,976
消耗品費	18,333	134,762	△116,429
印刷製本費	1,357,576	1,241,845	115,731
通信運搬費	791,429	2,260,665	△1,469,236
諸費	199,169	142,694	56,475
ビジネスサポートセンター費	(73,813,736)	(142,419,618)	(△68,605,882)
経営相談事業費	15,632,443	33,028,171	△17,395,728
中小企業支援事業費	58,181,293	109,391,447	△51,210,154
区民・産業プラザ維持運営費	(83,003,658)	(82,953,391)	(50,267)
施設運営費	23,570,444	23,991,157	△420,713
施設維持管理費	59,433,214	58,962,234	470,980
観光振興費	(58,564,990)	(60,385,575)	(△1,820,585)
観光事業推進費	25,255,988	28,271,074	△3,015,086
観光案内所運営費	33,309,002	32,114,501	1,194,501
受託事業費	(15,431,590)	(20,717,216)	(△5,285,626)
期首棚卸資産	[7,978,838]	[3,321,470]	[4,657,368]
期末棚卸資産	[△7,865,421]	[△7,978,838]	[113,417]

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[180,626,335]	[168,801,028]	[11,825,307]
管理人件費	(135,889,060)	(127,618,191)	(8,270,869)
報酬	12,131,779	12,765,263	△633,484
給料手当	95,845,499	95,419,228	426,271
共済費	19,852,759	18,420,254	1,432,505
退職給付費用	8,059,023	1,013,446	7,045,577
管理運営費	(44,737,275)	(41,182,837)	(3,554,438)
役員報酬等	414,000	254,000	160,000
健康診断料	420,177	282,226	137,951
旅費・研修費	129,687	168,002	△38,315
消耗品費	959,272	1,583,686	△624,414
印刷製本費	49,170	49,170	0
光熱水費	423,642	389,685	33,957
通信運搬費	2,122,989	2,473,085	△350,096
手数料	1,726,455	1,933,928	△207,473
委託料	16,363,000	16,306,400	56,600
利用料および賃借料	341,880	341,880	0
システム経費	12,548,558	13,441,147	△892,589
備品費	36,850	158,064	△121,214
租税公課	8,490,048	3,658,125	4,831,923
諸費	711,547	143,439	568,108
経常費用計	606,150,535	693,858,539	△87,708,004
当期経常増減額	2,990,413	2,936,816	53,597
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	[1]	[△1]
他会計振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	△1	1
当期一般正味財産増減額	2,990,413	2,936,815	53,598
一般正味財産期首残高	56,794,008	53,857,193	2,936,815
一般正味財産期末残高	59,784,421	56,794,008	2,990,413
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	90,500,000	90,500,000	0
基金期末残高	90,500,000	90,500,000	0
IV 正味財産期末残高	150,284,421	147,294,008	2,990,413

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

出資金……移動平均法に基づく原価法で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員全員の定年退職を前提とした期末退職給与の要支給額に相当する金額から勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職手当共済契約に基づいて支払われる金額を控除した金額を元に計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	23,521,903	8,059,023	0	31,580,926
事業運営基金積立資産	133,212,634	5,197,861	7,057,298	131,353,197
合 計	156,734,537	13,256,884	7,057,298	162,934,123

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	31,580,926	(0)	(0)	(31,580,926)
事業運営基金積立資産	131,353,197	(0)	(59,784,421)	(0)
合 計	162,934,123	(0)	(59,784,421)	(31,580,926)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
出資金	30,000	—	30,000
合 計	30,000	0	30,000

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
区補助金					
運営費	練馬区	0	91,508,646	91,508,646	0
事業費	練馬区	0	134,750,866	134,750,866	0
その他補助金	※	0	2,363,000	2,363,000	0
合 計		0	228,622,512	228,622,512	0

※(公財)東京観光財団

6. 基金および代替基金の増減およびその残高

基金および代替基金の増減およびその残高は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	90,500,000	0	0	90,500,000
基金計	90,500,000	0	0	90,500,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	90,500,000	0	0	90,500,000

7. 満期保有目的の債権の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債権の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、つぎのとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
(株)三菱UFJFG第29回期限前償還条項付無担保社債	1,000,000	990,200	△ 9,800
(株)大和証券グループ本社第35回無担保社債	10,000,000	10,047,000	47,000
合 計	11,000,000	11,037,200	37,200

4 一般会計 収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

収入支出額

区 分	金 額	前年度	増△減
収入済額(C)	615,213,484円	710,605,094円	△95,391,610円(△13.4%)
支出済額(D)	604,177,681円	704,532,558円	△100,354,877円(△14.2%)
収支差額(C)-(D)	11,035,803円	6,072,536円	4,963,267円

【収入】

科 目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額	収入済額
1 事業収入	425,819,000	△ 47,883,000	0	377,936,000	371,218,637
(1) 共済事業収入	242,635,000	△ 42,000,000	0	200,635,000	195,667,300
① 会費・入会金収入	70,920,000	△ 7,000,000	0	63,920,000	62,463,900
② 生活充実事業収入	80,700,000	△ 17,000,000	0	63,700,000	62,436,000
③ 健康増進事業収入	18,700,000	△ 4,000,000	0	14,700,000	13,105,600
④ 自己啓発事業収入	39,480,000	△ 14,000,000	0	25,480,000	22,980,100
⑤ 余暇活動事業収入	32,835,000	0	0	32,835,000	34,681,700
(2) 指定管理業務収入	159,667,000	△ 5,883,000	0	153,784,000	152,034,082
① 委託料収入	120,766,000	14,117,000	0	134,883,000	133,958,382
② 利用料金収入	38,901,000	△ 20,000,000	0	18,901,000	18,075,700
(3) 受託事業収入	23,517,000	0	0	23,517,000	23,517,255
① いきいき健康事業収入	23,517,000	0	0	23,517,000	23,517,255
2 補助金収入	240,814,000	2,363,000	0	243,177,000	228,622,512
(1) 区補助金収入	240,814,000	0	0	240,814,000	226,259,512
(2) その他補助金収入	0	2,363,000	0	2,363,000	2,363,000
3 雑収入	9,499,000	0	0	9,499,000	9,299,799
(1) 受取利息	250,000	0	0	250,000	152,348
(2) 広告料収入	1,441,000	0	0	1,441,000	1,710,203
(3) 手数料収入	3,575,000	0	0	3,575,000	3,413,736
(4) 受講料収入	1,223,000	0	0	1,223,000	1,195,000
(5) 物品販売収入	2,000,000	0	0	2,000,000	1,894,668
(6) 雑収入	1,010,000	0	0	1,010,000	933,844
4 特定預金取崩収入	6,633,000	△ 480,000	0	6,153,000	0
当期収入合計(A)	682,765,000	△ 46,000,000	0	636,765,000	609,140,948
前期繰越収支差額(B)	1,000,000	5,072,000	0	6,072,000	6,072,536
収入合計(C)	683,765,000	△ 40,928,000	0	642,837,000	615,213,484

(単位:円)

差 異	収入率	説 明	科 目
6,717,363	98.2%		1 事業収入
4,967,700	97.5%		(1) 共済事業収入
1,456,100	97.7%	ねりまファミリーパック会費・入会金収入	① 会費・入会金収入
1,264,000	98.0%	区内共通商品券、グルメカード 等	② 生活充実事業収入
1,594,400	89.2%	日帰り温泉チケット、練馬区スポーツ施設利用カード 等	③ 健康増進事業収入
2,499,900	90.2%	観劇・展覧会チケット、映画鑑賞券 等	④ 自己啓発事業収入
△ 1,846,700	105.6%	遊園地・スポーツ観戦チケット 等	⑤ 余暇活動事業収入
1,749,918	98.9%		(2) 指定管理業務収入
924,618	99.3%	練馬区からの受取指定管理費	① 委託料収入
825,300	95.6%	区民・産業プラザ利用料金収入	② 利用料金収入
△ 255	100.0%		(3) 受託事業収入
△ 255	100.0%	練馬区から受託する事業収入	① いきいき健康事業収入
14,554,488	94.0%		2 補助金収入
14,554,488	94.0%	練馬区からの補助金	(1) 区補助金収入
0	100.0%	(公財)東京観光財団からの助成金	(2) その他補助金収入
199,201	97.9%		3 雑収入
97,652	60.9%	預金利息	(1) 受取利息
△ 269,203	118.7%	広告料収入	(2) 広告料収入
161,264	95.5%	プラザ自動販売機手数料 等	(3) 手数料収入
28,000	97.7%	ネリサポ各種セミナー受講料	(4) 受講料収入
105,332	94.7%	ねり丸グッズ売上金 等	(5) 物品販売収入
76,156	92.5%	創業ねりま塾協賛金収入 等	(6) 雑収入
6,153,000	0.0%	事業運営基金の取り崩し	4 特定預金取崩収入
13,069,309	95.7%		当期収入合計(A)
△ 536	100.0%	令和2年度決算の繰越し	前期繰越収支差額(B)
13,068,773	95.7%		収入合計(C)

【支出】

科 目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額	支出済額
1 事業費	508,014,000	△ 46,000,000	0	462,014,000	425,410,783
(1)共済事業費	253,530,000	△ 45,500,000	0	208,030,000	194,596,809
①生活充実事業費	118,360,000	△ 25,000,000	0	93,360,000	89,091,500
②健康増進事業費	30,625,000	△ 5,500,000	0	25,125,000	23,577,313
③自己啓発事業費	43,631,000	△ 15,000,000	0	28,631,000	25,083,097
④余暇活動事業費	45,114,000		0	45,114,000	43,601,901
⑤共済事業運営費	15,800,000	0	0	15,800,000	13,242,998
(2)ビジネスサポートセンター費	87,066,000	0	0	87,066,000	73,813,736
①経営相談事業費	19,078,000		0	19,078,000	15,632,443
②中小企業支援事業費	67,988,000	0	0	67,988,000	58,181,293
(3)観光振興費	58,194,000	2,000,000	0	60,194,000	58,564,990
①観光事業推進費	24,821,000	2,000,000	0	26,821,000	25,255,988
②観光案内所運営費	33,373,000	0	0	33,373,000	33,309,002
(4)区民・産業プラザ維持運営費	88,299,000	△ 2,500,000	0	85,799,000	83,003,658
①施設運営費	25,797,000	0	0	25,797,000	23,570,444
②施設維持管理費	62,502,000	△ 2,500,000	0	60,002,000	59,433,214
(5)受託事業費	20,925,000	0	0	20,925,000	15,431,590
①いきいき健康事業費	20,925,000	0	0	20,925,000	15,431,590
2 管理費	174,541,000	0	0	174,541,000	172,567,312
(1)人件費	129,878,000	0	△ 80,000	129,798,000	127,830,037
①報酬	12,804,000	0	0	12,804,000	12,131,779
②給与	97,303,000	0	△ 162,000	97,141,000	95,845,499
③共済費	19,771,000	0	82,000	19,853,000	19,852,759
(2)運営費	44,663,000	0	80,000	44,743,000	44,737,275
①役員報酬等	534,000	0	△ 120,000	414,000	414,000
②健康診断料	438,000	0	△ 17,000	421,000	420,177
③旅費・研修費	223,000	0	△ 93,000	130,000	129,687
④消耗品費	681,000	0	279,000	960,000	959,272
⑤印刷製本費	214,000	0	△ 164,000	50,000	49,170
⑥光熱水費	480,000	0	△ 56,000	424,000	423,642
⑦通信運搬費	2,859,000	0	△ 736,000	2,123,000	2,122,989
⑧手数料	2,083,000	0	△ 356,000	1,727,000	1,726,455
⑨委託料	16,307,000	0	56,000	16,363,000	16,363,000
⑩使用料および賃借料	342,000	0	0	342,000	341,880
⑪システム経費	12,627,000	0	△ 78,000	12,549,000	12,548,558
⑫備品費	0	0	37,000	37,000	36,850
⑬租税公課費	7,384,000	0	1,107,000	8,491,000	8,490,048
⑭諸費	491,000	0	221,000	712,000	711,547
3 特定預金支出	1,210,000	5,072,000	0	6,282,000	6,199,586
当期支出合計(D)	683,765,000	△ 40,928,000	0	642,837,000	604,177,681
当期収支差額(A)-(D)	-	-	-	-	4,963,267
次期繰越収支差額(C)-(D)	-	-	-	-	11,035,803

(単位:円)

差 異	執行率	説 明	科 目
36,603,217	92.1%		1 事業費
13,433,191	93.5%		(1) 共済事業費
4,268,500	95.4%	慶弔見舞金の給付、区内共通商品券 等	① 生活充実事業費
1,547,687	93.8%	日帰り温泉チケット、練馬区スポーツ施設利用カード 等	② 健康増進事業費
3,547,903	87.6%	観劇・展覧会チケット、映画鑑賞券 等	③ 自己啓発事業費
1,512,099	96.6%	遊園地フリーパス、トラベル利用補助 等	④ 余暇活動事業費
2,557,002	83.8%	会報等発行費・会員加入促進費 等	⑤ 共済事業運営費
13,252,264	84.8%		(2) ビジネスサポートセンター費
3,445,557	81.9%	各種相談等事業費 等	① 経営相談事業費
9,806,707	85.6%	各種セミナー運営費、空き店補助 等	② 中小企業支援事業費
1,629,010	97.3%		(3) 観光振興費
1,565,012	94.2%	観光事業費、ホームページ事業費 等	① 観光事業推進費
63,998	99.8%	観光案内所窓口運営委託料 等	② 観光案内所運営費
2,795,342	96.7%		(4) 区民・産業プラザ維持運営費
2,226,556	91.4%	プラザ窓口業務委託料、印刷費 等	① 施設運営費
568,786	99.1%	清掃衛生費、光熱水費、設備保守費 等	② 施設維持管理費
5,493,410	73.7%		(5) 受託事業費
5,493,410	73.7%		① いきいき健康事業費
1,973,688	98.9%		2 管理費
1,967,963	98.5%		(1) 人件費
672,221	94.7%	理事長報酬 等	① 報酬
1,295,501	98.7%	職員給与 等	② 給与
241	100.0%	職員社会保険料 等	③ 共済費
5,725	100.0%		(2) 運営費
0	100.0%	役員報酬 等	① 役員報酬等
823	99.8%	定期健康診断料	② 健康診断料
313	99.8%	職員旅費、職員研修費	③ 旅費・研修費
728	99.9%	プリンター消耗品 等	④ 消耗品費
830	98.3%	封筒作成費 等	⑤ 印刷製本費
358	99.9%	電気料金、水道料金 等	⑥ 光熱水費
11	100.0%	電話料、後納郵便料金 等	⑦ 通信運搬費
545	100.0%	会費口座振替手数料、振込手数料 等	⑧ 手数料
0	100.0%	窓口業務委託料、税務会計相談委託料 等	⑨ 委託料
120	100.0%	ココネリ地下倉庫賃借料	⑩ 使用料および賃借料
442	100.0%	システムリース料・ホームページ保守料 等	⑪ システム経費
150	99.6%		⑫ 備品費
952	100.0%	消費税納付額、登記印紙 等	⑬ 租税公課費
453	99.9%	会議費、交際費、広告宣伝費 等	⑭ 諸費
82,414	98.7%	事業運営基金および退職給与積立金	3 特定預金支出
38,659,319	94.0%		当期支出合計(D)
-	-		当期収支差額(A)-(D)
-	-		次期繰越収支差額(C)-(D)

令和3年度収支計算書について

【 決算規模 】

収入総額は6億1,521万円で、支出総額は6億417万円となり、収支差額は1,103万円となりました。

前年度に比べて、収入総額は9,539万円、13.4%の減となり、支出総額は1億35万円、14.2%の減となりました。これは、主に前年度に実施した練馬ビジネスサポートセンターのウィズコロナサポート事業が、今年度は実施されなかったことなどによります。

【 収 入 】

1 事業収入は3億7,121万円で、前年度より22万円の減となりました。

これは、(2)指定管理業務収入が、観光案内所業務の指定管理業務への移行や利用料金収入増などにより1,939万円の増となったものの、(1)共済事業収入が1,727万円、(3)受託事業収入が234万円の減となったことによります。

2 補助金収入は2億2,862万円で、前年度より8,994万円の減となりました。

これは(1)区補助金収入で、ウィズコロナサポート事業費の実施がなかったことや観光案内所業務が指定管理業務に移行したことなどによります。

【 支 出 】

1 事業費は4億2,541万円で、前年度より、1億430万円の減となりました。

これは、主に(2)ビジネスサポートセンター費のウィズコロナサポート事業が実施されなかったことや、(5)受託事業費の高齢者いきいき健康事業の対象者が変更になったことなどによります。

2 管理費は1億7,256万円で、前年度より461万円の増となりました。

これは、消費税額の支出額が480万円増えたことが主な原因です。

3 特定預金支出は、619万円で、前年度からの繰越金の積立金と退職給付積立金です。

【 特定基金の積立と預託 】

1 事業運営基金の積立

安定した事業執行、および臨時的な事業実施のために、決算剰余金の一部を積み立てています。

①令和3年度末現在高	131,353,197 円
②令和2年度末 〃	133,212,634 円
③令和元年度末 〃	134,312,983 円

2 退職給与積立預金の積立

職員の退職手当の引当金として積み立てており、特定預金支出として、毎年 100 万円程度を積み立てています。

今年度は、令和2年度に職員の退職手当に関する規程を改正したことにより、退職給与積立預金を 800 万円増額しています。

①令和3年度末現在高	31,580,926 円
②令和2年度末 〃	23,521,903 円
③令和元年度末 〃	22,674,957 円

3 特定預金の預託

特定預金の預託については、確実かつ安全であること、金利面で有利であること、資金として流動的であることを基本に、預金保護制度などを考慮して、預託先、預託金額を決めています。

現在の預託先は、ゆうちょ銀行、東京あおば農業協同組合、西京信用金庫、巣鴨信用金庫、大和ネクスト銀行、大和証券です。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めることとしている。

なお、前期末および当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	107,393,410	52,613,012
未収金	38,268,853	22,011,130
前払金	0	402,960
合 計	145,662,263	75,027,102
未払金	132,841,173	56,637,841
前受金	6,209,900	6,872,340
預り金	538,654	481,118
合 計	139,589,727	63,991,299
次期繰越収支差額	6,072,536	11,035,803